

No	22	<b>事務事業評価票</b>			所管部長等名	市民協働部長 坂本 正治
					所管課・係名	市民活動支援課 住民自治推進係
					課長名	辻本 士誠
評価対象年度	平成23年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>				
事務事業名	住民自治推進事業 「新たな住民自治組織の創設」と「住民と行政による協働のまちづくりの推進」		「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名			
会計区分	一般会計					
予算の事業名	住民自治推進事業		住民自治関係施設整備事業		一般事務経費	
事業コード(大-中-小)	67	—	02	—	55	35 — 01 — 18 67 — 02 — 09 — —
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために				
	施策の大綱(節)【政策】	②協働によるまちづくりの推進				
	施策の展開(項)【施策】	③協働と新たな自治の推進				
	具体的な施策と内容	(2)新たな住民自治組織の創設				
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託	
	○ その他( )				法令による実施義務 (該当欄を●)	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	
				● 義務である ● 義務ではない		

<b>(Do) 事務事業の実施</b>		
事務事業の概要	目的	<b>対象(誰・何を)</b> 市内全校区、各種地域団体、市民  <b>成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)</b> 地方分権という大きな流れの中で、自己決定、自己責任に基づき、市民一人ひとりが自ら考え行動する住民自治によるまちづくりが求められていることから活動する母体として、「地域協議会」の設立を推進している。 地域協議会の設立によって、地域力を高めることが可能となり、地域のことは地域で決め、地域で運営していく「地域の自律」に向けて、行政と協働しながら安心・安全な地域をみんなで築いていくことができる。
	内容 (手段、手法等)	「新たな住民自治組織の創設」と「住民と行政による協働のまちづくりの推進」 ・新たな住民自治組織の設置及び運営(5地域協議会) ・設立準備委員会の設置 ・新たな住民自治組織の設置に向けた住民説明会の実施 ・住民自治推進団体連絡会議の運営 ・財政支援(地域協議会活動交付金等) ・住民自治によるまちづくり講演会の実施 ・自治会加入促進
事業開始時点からこれまでの状況変化等	事業開始時においては、市民からは「なぜこんなことをしなければならないのか」といったような意見が大半を占めていたが、毎年、講演会や校区住民説明会などを開催し、十分に時間をかけて住民自治について理解、周知を図ってきたことから、ようやく住民自治に取り組む趣旨について理解をいただいている。	

コスト・成果指標の推移		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	18,131	26,046	57,325	86,962	86,651	101,813	
	事業費(直接経費)	千円	631	1,546	22,325	51,962	51,651	66,813	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	631	1,546	22,325	51,962	51,651	66,813	
	概算人件費(正規職員)	千円	17,500	24,500	35,000	35,000	35,000	35,000	
正規職員	従事者数	人	2.50	3.50	5.00	5.00	5.00	5.00	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 新たな住民自治組織の設立(設立準備委員会及び地域協議会の設置数)	校区説明会や出前講座、広報やつしろ、ケーブルテレビ等により、新たな住民自治組織の設立の必要性について趣旨を説明し、啓発、周知、理解に努めたことにより、設置地区数を指標として設定した。	地区	0	5	14	18	21	-
	② 「住民と行政による協働のまちづくりの推進(説明会の開催数)」	推進する為、市民を対象とした住民自治についての説明会の開催数を指標として設定した。	回	22	25	47	50	50	50
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A （現状分析等） 本事業は、住民が主体となったまちづくりができるよう、住民と行政と が協働で取り組むことにより、安心・安全な地域をつくることを目的と し、更には、市民サービスの向上と、効果・効率的な行政運営を目標 としていることから、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか（国・県・民間と競合していませ んか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A （現状分析等） 市民協働と住民自治によるまちづくりを目的としており、平成23年度 においては、5つの校区で設立準備委員会が設立された。また、平 成24年2月には第2期先行地域として7つの校区を指定し、さらに6 月に2つの校区を追加指定したことから、計画以上に組織の設立が 進んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A （現状分析等） 住民自治推進事業は、地域住民が主体となった市と協働のまちづく りを目指すものであり、民間委託、他事業との連携等は検討する余 地がない。 A 市内全地域に地域協議会を設立後においても、行政の人的支援は 必要であることから、人件費の削減は難しい。 地域協議会活動交付金については、地域住民が主体となったまちづ くりが展開できるよう、今後も拡充する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input checked="" type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業は、まさしく市民協働を目的とした事業であり、今後は、市民と行政が対等なパート ナーであることを認識し、双方が持つ特性を理解し、お互いの役割分担を明確にしたパート ナーシップ協定を締結する。 これにより、地域のことは地域で決め地域で運営していく「地域の自律」に向け、市民と協働し ながら「自分のまちに暮らす全ての方々が、幸せな生活を送れるような環境を整える」まちづく りを展開していく。																					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後の取り組みとしては、平成27年度に地域協議会を市内全地域に設立することを目標 に掲げており、そのために、市民への更なる啓発、周知に努めていく。 さらには、現行の市政協力員制度、公民館、出張所のあり方についての見直しを行い、効果・効率的な行政運営を図る。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------